



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 憲和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志水 直樹

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5206-3316
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,614	5.1	1,288	53.1	1,133	21.9	475	26.4
22年3月期	28,174	△4.1	841	△16.4	929	△13.0	376	78.4

(注) 包括利益 23年3月期 387百万円 (△12.8%) 22年3月期 444百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.17	—	6.5	8.7	4.4
22年3月期	38.89	—	5.3	7.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △188百万円 22年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,337	7,398	55.5	764.46
22年3月期	12,729	7,165	56.3	740.40

(参考) 自己資本 23年3月期 7,398百万円 22年3月期 7,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,470	△607	△180	4,264
22年3月期	801	△407	△7	3,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	41.1	2.2
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	32.5	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		22.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△3.2	450	△4.9	600	13.9	320	39.7	33.06
通期	29,000	△2.1	1,200	△6.9	1,350	19.2	700	47.1	72.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) イー・コマース・テクノロジー株式会社、
イーシー・アーキテクト株式会社

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,640,200 株	22年3月期	10,640,200 株
23年3月期	961,775 株	22年3月期	961,775 株
23年3月期	9,678,425 株	22年3月期	9,678,855 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,207	5.5	1,239	40.9	1,384	52.6	743	197.4
22年3月期	27,672	△3.2	879	△15.5	906	△28.4	250	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	76.85	—
22年3月期	25.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	13,307	7,405	7,405	6,853	55.6	765.14	708.07	
22年3月期	12,375	6,853	6,853	6,853	55.4	708.07	708.07	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,405百万円 22年3月期 6,853百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	29,614	1,288	1,133	475	49.17
平成22年3月期	28,174	841	929	376	38.89
増減率	5.1%	53.1%	21.9%	26.4%	26.4%

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレの影響により本格的な回復には至りませんでした。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,440百万円増加して29,614百万円（前期比+5.1%）となり、営業利益は前連結会計年度より446百万円増加して、1,288百万円（前期比+53.1%）となりました。これは、イービジネスサービス事業が安定的な売上の確保により堅調に推移したことと、ソリューション事業が収益改善による黒字化を果たしたことによるものです。経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、前連結会計年度より203百万円増加して、1,133百万円（前期比+21.9%）となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より120百万円改善した結果、475百万円（前期比+26.4%）となりました。

②当期のセグメント別の概況

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
イービジネスサービス事業	17,208	968	16,826	866	△382	△101
ソリューション事業	10,965	△126	12,788	422	1,822	548
連結計	28,174	841	29,614	1,288	1,440	446

(イービジネスサービス事業)

当連結会計年度の売上高は16,826百万円（前期比△2.2%）、営業利益は866百万円（前期比△10.5%）となりました。これは、当期よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したことに加え、新たに東アジア近隣国へのビジネス展開を図るための初期投資を実施したこと等による影響です。

当事業は、オートリニューアル（ライセンス自動更新）システムへの誘導により売上高を安定的に確保した結果、ウイルス対策ソフト販売が堅調に推移しました。

(ソリューション事業)

当連結会計年度の売上高は12,788百万円（前期比+16.6%）、営業利益は422百万円（前期は126百万円の営業損失）となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移したため増加しました。営業利益においては、前期に発生した大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増による稼働率の向上により、増益となりました。

③次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期予測	29,000	1,200	1,350	700	72.33
平成23年3月期実績	29,614	1,288	1,133	475	49.17
増減率	△2.1%	△6.9%	19.2%	47.1%	47.1%

今後のわが国経済は、東日本大震災やそれに続く電力不足の影響を受けて先行き不透明感があり、法人顧客のIT投資意欲の減退も懸念されます。

そのような中、当社グループは、イービジネスサービス事業においては、引き続きウイルス対策ソフトのオートリニューアル（ライセンス自動更新）システムによる安定的な売上の確保を行いつつ、成長著しい東アジア近隣国に対しても新たに収益の機会を求めてまいります。

ソリューション事業においては、情報システム部門の節電対策に有効な省電力サーバの販売、サーバ数を大幅に削減可能なプライベートクラウド構築サービスの提供、Online Service Gate®に代表される当社独自のクラウドサービスの拡販などを通じて、厳しい経営環境下にあっても新規需要を獲得してまいります。

以上の施策により、次期の連結売上高は29,000百万円（前期比△2.1%）、連結営業利益は1,200百万円（前期比△6.9%）、連結経常利益は1,350百万円（前期比+19.2%）、連結当期純利益は700百万円（前期比+47.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の概況

	(百万円)		
	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
総資産	12,729	13,337	608
純資産	7,165	7,398	232
自己資本比率	56.3%	55.5%	△0.8ポイント
1株当たり純資産	740.40円	764.46円	24.06円

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より608百万円増加して13,337百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末より994百万円増加しました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より385百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より375百万円増加して5,938百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金の増加などにより、前連結会計年度末より223百万円増加しました。

固定負債は、主に長期前受金の増加などにより、前連結会計年度末より152百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末より232百万円増加して7,398百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	1,470	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△607	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△180	△173
現金及び現金同等物の増減額	386	683	296
現金及び現金同等物期末残高	3,581	4,264	683

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より683百万円増加して4,264百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,470百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益904百万円、減価償却費303百万円、仕入債務の増加額543百万円です。また、主な減少要因は、法人税等の支払額537百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は607百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出216百万円、無形固定資産の取得による支出169百万円、投資有価証券の取得による支出590百万円です。また、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入415百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は180百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額155百万円です。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり16円00銭を普通配当として予定しております。

なお、翌連結会計年度末の配当金につきましても、1株当たり16円00銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー株式会社）、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

（1）イービジネスサービス事業

当社グループが運営するEC（電子商取引）サイトに関する事業は、次に挙げる3つのサービス事業から成っております。すなわち、①当社グループが運営するECサイトによるソフトウェア、PCおよび関連商品の販売、②ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして行うワンストップECサービス、③フロントショップからバックオフィス業務までのECトータルシステムのコンサルティングから設計・構築、バックオフィス業務のアウトソーシング受託などの総合的な技術およびサービスを提供しています。

（2）ソリューション事業

当社グループが運営するソリューション事業は、「Online Business Solution & Service」と「Cloud Enabling®」の2つの事業領域から成っております。

「Online Business Solution & Service」では、①WebマーケティングとECのプラットフォームサービス、②モバイルの法人向けアプリケーション開発およびそのプラットフォームサービスなど、「サービス化」されたアプリケーションを提供しています。

「Cloud Enabling®」では、①サーバ・ストレージ、セキュリティシステム、ネットワークインテグレーションサービス、②セキュアな24時間365日運用保守サービス、③大容量ファイルのオンライン共有サービスをはじめとしたクラウドサービス、④モバイル端末を含めた、セキュアにクラウドサービスを利用するためのアクセスサービスを提供しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループはデジタル情報技術革新における高度コミュニケーション技術基盤の実現、すなわち「人と人、人と企業体、企業体と企業体における密で質の高いコミュニケーションの実現」を企業理念としており、特定のメーカー、ベンダー、キャリア等に限定されることなく、常に顧客が求める最適かつ最良のインフォメーション・テクノロジーをタイムリーに提供いたします。

（2）目標とする経営指標

当社グループは利益指標を重視するため、セグメント別およびプロジェクト別利益によって業績と活動効率を測っており、取締役や社員の賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させるようにしております。

また、当社グループは事業における付加価値の重視と経営の効率化を目指して、売上高営業利益率、売上高経常利益率を重視するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図る視点に立って、自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネス業界の最先端を行くソフトバンクグループの中にあって、そのテクノロジー分野を担当する当社グループは、ソフトバンクのグループ会社が取り組む新規事業に参画することによって先進的なビジネスモデルの獲得、高度な技術の取得と蓄積ができるとともに、安定した顧客を確保することができます。グループ会社の幅広い情報システムに関する要望に応えるとともに、グループ会社との事業協力を積極的に進めることによって、収益的な安定性と成長性を確実にしてまいります。

一方、当社グループはソフトバンクグループの新規事業への参画を通して培った高度で幅広い技術と知識によって独自のソリューションとサービスを開発し、ソフトバンクグループ外の新規顧客の開拓も積極的に進めてまいります。さらには、先進的なメーカー・ベンダーとのアライアンスを強化して新しい技術を導入し、常に業界での優位を確保してまいります。そのためには、M&Aも積極的に検討いたします。

また、「システムインテグレーターからサービスインテグレーターへ」をスローガンに、従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、顧客に提供するサービス品質の向上と利益率の向上を目指してまいります。

これらの中期的な経営戦略を実行していくために、技術と営業、両面における人材を育成してまいります。具体的には教育研修制度を拡充いたします。また、管理面におきましても、システムと体制を強化してコーポレートガバナンスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中であって成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

①サービス化への対応

情報ネットワークのブロードバンド化により、増大するデータの伝送が可能になったこと、および、ITの成熟化により、システムの利用内容の広範なパッケージ化が可能になりました。このような背景から、自らがシステムを構築し、運用する形態から、ブロードバンドを通じ利用したいときに必要なだけソフトウェアパッケージを利用するクラウドサービスへの需要が増加しております。

この需要を背景に、当社グループは従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、顧客に提供するサービスの品質と利益率の向上を目指してまいります。

また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

②モバイル事業の推進

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル株式会社や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス（課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等）を提供することを目指してまいります。

③事業継続性の確保 - 事業継続計画の運用

東日本大震災、東京電力による計画停電、新型インフルエンザなど、当社グループが事業を継続し、顧客へのサービス提供を継続していくことを脅かす緊急事態が発生しております。こうした事態への対応を怠ると深刻な経営危機を招きます。当社グループではこのような緊急事態に遭遇した場合に備え、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続、あるいは、早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき準備活動や緊急時における事業継続のための手段・方法を事前に取り決めておく事業継続計画を運用します。

当社グループにおいては、事業の中心であるITサービスの提供に重大な影響を及ぼす大規模停電や通信回線の断絶などの社会インフラの損傷、交通遮断などによる業務運営障害などの事態への対応を中心に、代替手段の確保や機器・設備の冗長化、従業員安否確認システム、遠隔勤務を可能とする設備の準備など、顧客へのサービスレベルを可能な限り維持しつつ事業継続を確保する方策を盛り込んだ事業継続計画を用意しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,176	4,065,127
受取手形及び売掛金	3,756,673	4,163,928
有価証券	200,000	496,835
商品	105,370	56,893
仕掛品	283,843	125,565
繰延税金資産	192,337	163,986
その他	460,921	518,811
貸倒引当金	△1,795	△18,455
流動資産合計	8,578,528	9,572,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,530	211,114
減価償却累計額	△102,432	△112,371
建物(純額)	69,097	98,743
工具、器具及び備品	1,042,813	1,146,313
減価償却累計額	△687,205	△805,681
工具、器具及び備品(純額)	355,608	340,632
建設仮勘定	43,985	3,049
有形固定資産合計	468,691	442,424
無形固定資産		
ソフトウェア	441,521	457,059
ソフトウェア仮勘定	70,402	34,687
その他	12,171	12,182
無形固定資産合計	524,095	503,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138,309	1,821,001
長期貸付金	11,350	9,550
繰延税金資産	497,193	411,679
その他	542,272	585,999
貸倒引当金	△31,387	△9,550
投資その他の資産合計	3,157,737	2,818,681
固定資産合計	4,150,524	3,765,035
資産合計	12,729,052	13,337,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,484,574	4,027,584
リース債務	29,522	31,448
未払金	438,377	297,918
未払法人税等	335,498	84,934
賞与引当金	254,789	314,982
受注損失引当金	92,925	—
瑕疵補修引当金	—	6,225
その他	554,525	650,689
流動負債合計	5,190,211	5,413,783
固定負債		
リース債務	120,402	93,067
繰延税金負債	1,887	—
長期前受金	235,458	367,756
負ののれん	15,235	11,650
資産除去債務	—	52,735
固定負債合計	372,983	525,210
負債合計	5,563,194	5,938,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,519,075	6,840,066
自己株式	△747,553	△747,553
株主資本合計	7,118,282	7,439,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,625	11,704
為替換算調整勘定	△11,049	△52,242
その他の包括利益累計額合計	47,575	△40,537
純資産合計	7,165,858	7,398,735
負債純資産合計	12,729,052	13,337,728

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,174,456	29,614,699
売上原価	25,637,678	26,720,128
売上総利益	2,536,777	2,894,570
販売費及び一般管理費	1,694,850	1,605,661
営業利益	841,926	1,288,908
営業外収益		
受取利息	25,096	39,458
受取配当金	6,293	3,480
持分法による投資利益	66,944	—
雑収入	17,922	16,145
営業外収益合計	116,256	59,085
営業外費用		
支払利息	1,905	5,331
持分法による投資損失	—	188,898
投資事業組合運用損	11,491	18,781
貸倒引当金繰入額	14,954	1,911
雑損失	136	48
営業外費用合計	28,488	214,971
経常利益	929,695	1,133,023
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	161,228	167,899
子会社株式売却益	6,130	—
事業譲渡益	19,695	—
貸倒引当金戻入額	2,539	2,011
その他	—	1,334
特別利益合計	189,600	171,245
特別損失		
固定資産売却損	142	749
固定資産除却損	2,432	62,094
減損損失	—	20,614
投資有価証券売却損	10,046	18,322
投資有価証券評価損	427,361	228,995
固定資産臨時償却費	61,248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
その他	36,608	21,318
特別損失合計	537,839	399,369
税金等調整前当期純利益	581,456	904,899
法人税、住民税及び事業税	385,201	290,428
法人税等調整額	△193,282	138,625
法人税等合計	191,919	429,053
少数株主損益調整前当期純利益	—	475,845
少数株主利益	13,085	—
当期純利益	376,451	475,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△46,921
為替換算調整勘定	—	△41,192
その他の包括利益合計	—	△88,113
包括利益	—	387,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
前期末残高	6,297,525	6,519,075
当期変動額		
剰余金の配当	△154,901	△154,854
当期純利益	376,451	475,845
当期変動額合計	221,549	320,991
当期末残高	6,519,075	6,840,066
自己株式		
前期末残高	△745,910	△747,553
当期変動額		
自己株式の取得	△1,642	—
当期変動額合計	△1,642	—
当期末残高	△747,553	△747,553
株主資本合計		
前期末残高	6,898,375	7,118,282
当期変動額		
剰余金の配当	△154,901	△154,854
当期純利益	376,451	475,845
自己株式の取得	△1,642	—
当期変動額合計	219,907	320,991
当期末残高	7,118,282	7,439,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	712	58,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,912	△46,921
当期変動額合計	57,912	△46,921
当期末残高	58,625	11,704
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,211	△11,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,261	△41,192
当期変動額合計	△20,261	△41,192
当期末残高	△11,049	△52,242
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,924	47,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,651	△88,113
当期変動額合計	37,651	△88,113
当期末残高	47,575	△40,537
少数株主持分		
前期末残高	62,088	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,088	—
当期変動額合計	△62,088	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,970,387	7,165,858
当期変動額		
剰余金の配当	△154,901	△154,854
当期純利益	376,451	475,845
自己株式の取得	△1,642	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,436	△88,113
当期変動額合計	195,470	232,877
当期末残高	7,165,858	7,398,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581,456	904,899
減価償却費	339,876	303,689
減損損失	—	20,614
のれん償却額	6,786	—
負ののれん償却額	—	△3,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,683	△3,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,156	60,192
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	92,925	△92,925
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△22,141	6,225
有形固定資産除却損	2,383	3,237
無形固定資産除却損	48	58,856
受取利息及び受取配当金	△31,389	△42,939
支払利息	1,905	5,331
持分法による投資損益 (△は益)	△66,944	188,898
投資事業組合運用損益 (△は益)	11,491	18,781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151,182	△149,576
投資有価証券評価損益 (△は益)	427,361	228,995
事業譲渡損益 (△は益)	△19,695	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
子会社株式売却損益 (△は益)	△6,130	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,853	△407,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,112	206,013
営業債権の増減額 (△は増加)	5,388	△192,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,803	543,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,178	12,848
営業債務の増減額 (△は減少)	6,209	123,113
その他	△4,334	22,626
小計	1,113,261	1,862,065
利息及び配当金の受取額	30,822	151,783
利息の支払額	△1,905	△5,331
法人税等の支払額	△340,504	△537,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,674	1,470,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249,435	△216,045
有形固定資産の売却による収入	567	—
無形固定資産の取得による支出	△231,365	△169,879
有価証券の取得による支出	△200,000	△493,897
有価証券の償還による収入	—	400,000
投資有価証券の取得による支出	△116,650	△590,258
投資有価証券の売却による収入	404,522	415,259
事業譲渡による収入	20,500	—
子会社株式の取得による支出	△74,760	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,244	—
貸付金の回収による収入	1,799	1,800
差入保証金の差入による支出	△249	△8,684
差入保証金の回収による収入	5,986	71,226
資産除去債務の履行に係る支出額	—	△16,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,840	△607,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△1,658	—
配当金の支払額	△155,568	△155,026
新規取得設備のリース化による収入	157,144	4,519
リース債務の返済による支出	△7,219	△29,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,302	△180,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386,531	683,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,645	3,581,176
現金及び現金同等物の期末残高	3,581,176	4,264,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M-SOLUTIONS(株) イー・コマース・テクノロジー(株) イーシー・アーキテクト(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>MOVIDA SOLUTIONS(株)については、当連結会計年度において商号変更し、M-SOLUTIONS(株)となりました。また、MOVIDA EDUTAINMENT(株)およびMOVIDA SPORTS(株)については、当連結会計年度においてそれぞれ清算が終了、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 M-SOLUTIONS(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)は、当連結会計年度において当社と合併したため、イーシー・アーキテクト(株)は、当連結会計年度において清算が終了したため、セキュアイーサ・マーケティング(株)は、現在清算中のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当連結会計年度において商号変更し、科大恒星電子商務技術有限公司となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>(株)イーツは、当連結会計年度において保有していた全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」と表示しておりましたが、当連結会計年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当連結会計年度から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。</p> <p>ホ —————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ —————</p> <p>ニ —————</p> <p>ホ 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(5) のれんの償却に関する事項	————	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	————	連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ5,075千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,350千円減少しております。
—————	(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「差入保証金」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「差入保証金」は358,535千円であります。 2. 「預り金」は当連結会計年度において負債および純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「預り金」は24,505千円であります。	—————
(連結損益計算書) 1. 「自己株式取得費用」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めております。なお、当連結会計年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	414,102千円
少数株主に係る包括利益	30,595
計	444,698

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	75,423千円
為替換算調整勘定	△20,261
計	55,161

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,208,544	10,965,912	28,174,456	—	28,174,456
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,208,544	10,965,912	28,174,456	—	28,174,456
営業費用	16,240,404	11,092,124	27,332,529	—	27,332,529
営業利益または営業損失(△)	968,139	△126,212	841,926	—	841,926
II. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	2,001,678	3,914,592	5,916,271	6,812,781	12,729,052
減価償却費	99,868	199,069	298,938	40,938	339,876
資本的支出	122,670	344,481	467,152	8,010	475,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,995,202千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にも記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イービジネスサービス事業」は、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービスの提供を行っております。「ソリューション事業」は、①サーバ・ストレージ、セキュリティシステム、ネットワーク等のインフラインテグレーション事業、②モバイルを加えたOnline Business Solution & Serviceをはじめとするクラウドサービス事業、③セキュアにクラウドサービスを利用するためのアクセスサービス事業を行っております。

なお、コンタクトセンターサービスにつきましては、前期の事業の種類別セグメント情報ではイービジネスサービス事業に含まれておりましたが、当期よりソリューション事業に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,826,462	12,788,237	29,614,699	—	29,614,699
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	16,826,462	12,788,237	29,614,699	—	29,614,699
セグメント利益	866,142	422,765	1,288,908	—	1,288,908
その他の項目					
減価償却費	85,297	169,951	255,249	48,440	303,689
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	147,967	130,518	278,486	61,114	339,600

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額61,114千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
減損損失	—	20,614	20,614

g. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	—	3,584	3,584
当期末残高	—	11,650	11,650

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	740円40銭	1株当たり純資産額	764円46銭
1株当たり当期純利益金額	38円89銭	1株当たり当期純利益金額	49円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,165,858	7,398,735
普通株式に係る純資産額(千円)	7,165,858	7,398,735
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	961,775	961,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,678,425	9,678,425

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	376,451	475,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,451	475,845
期中平均株式数(株)	9,678,855	9,678,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 144,200株	新株予約権 1種類 69,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。